

平成20年度～22年度 「ユビキタス特区」事業 成果報告書

プロジェクト名：
電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスの開発・実証
(事業化済み案件)

目 次

	ページ
①プロジェクト概要等	1
②成果目標の達成状況について	5
③サービスビジネス展開について(事業化への道のり)	17
④現状及び今後の課題等	20
⑤成果目標未達成についての要因分析及びそれに伴う計画の変更等について	21
⑥スケジュール(平成23年度～平成25年度)	22

①-1 プロジェクトの概要

プロジェクト名：電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスの開発・実証

実施事業者名：NTTソフトウェア株式会社

プロジェクト概要：

企業のマスターIDとなる電話番号とそれに付随する企業情報（名称、住所、設立年月日等）とで構成される企業ディレクトリ（企業台帳）をネット上に整備し、企業等にとって多くのID・パスワードの管理を不要にするとともに、企業ディレクトリとASP・SaaSを連動させた電子申請等支援サービスの開発・実証を行う。
（電話番号をマスターIDとした背景）

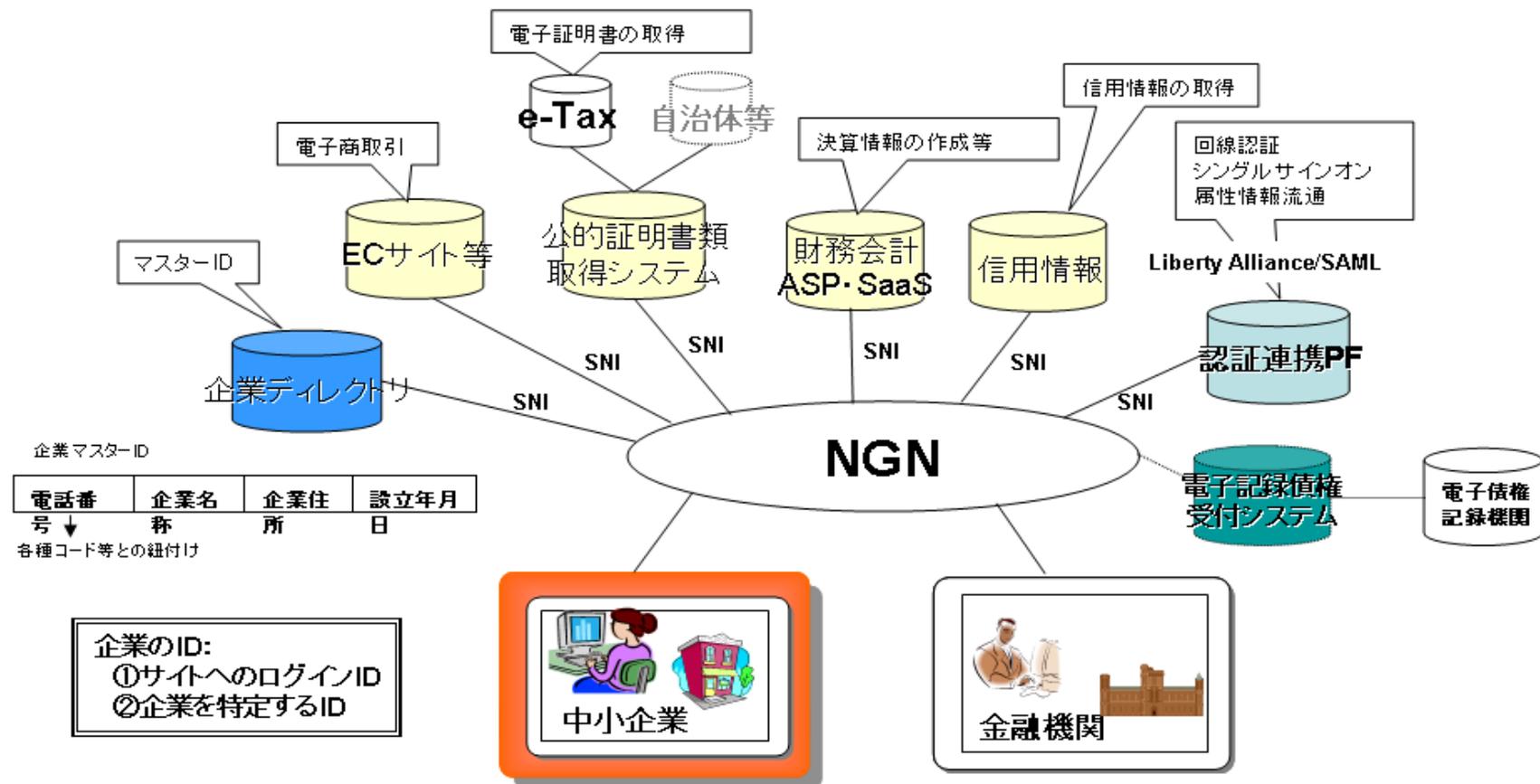
平成19年のICTによる生産性向上委員会、ASPICの委員会の等で、マスターIDとするのは何がよいかの議論があり、電話番号が網羅性とみんなが知っているという点でよいのではないかのとの意見があり、これを踏まえて、IDとして電話番号が使えるかどうかを検証することとした。

関係府省による環境整備（他省庁予算プロジェクト、制度との関係）

国際連携（国際競争力強化に向けた取組、国際展開の可能性等）

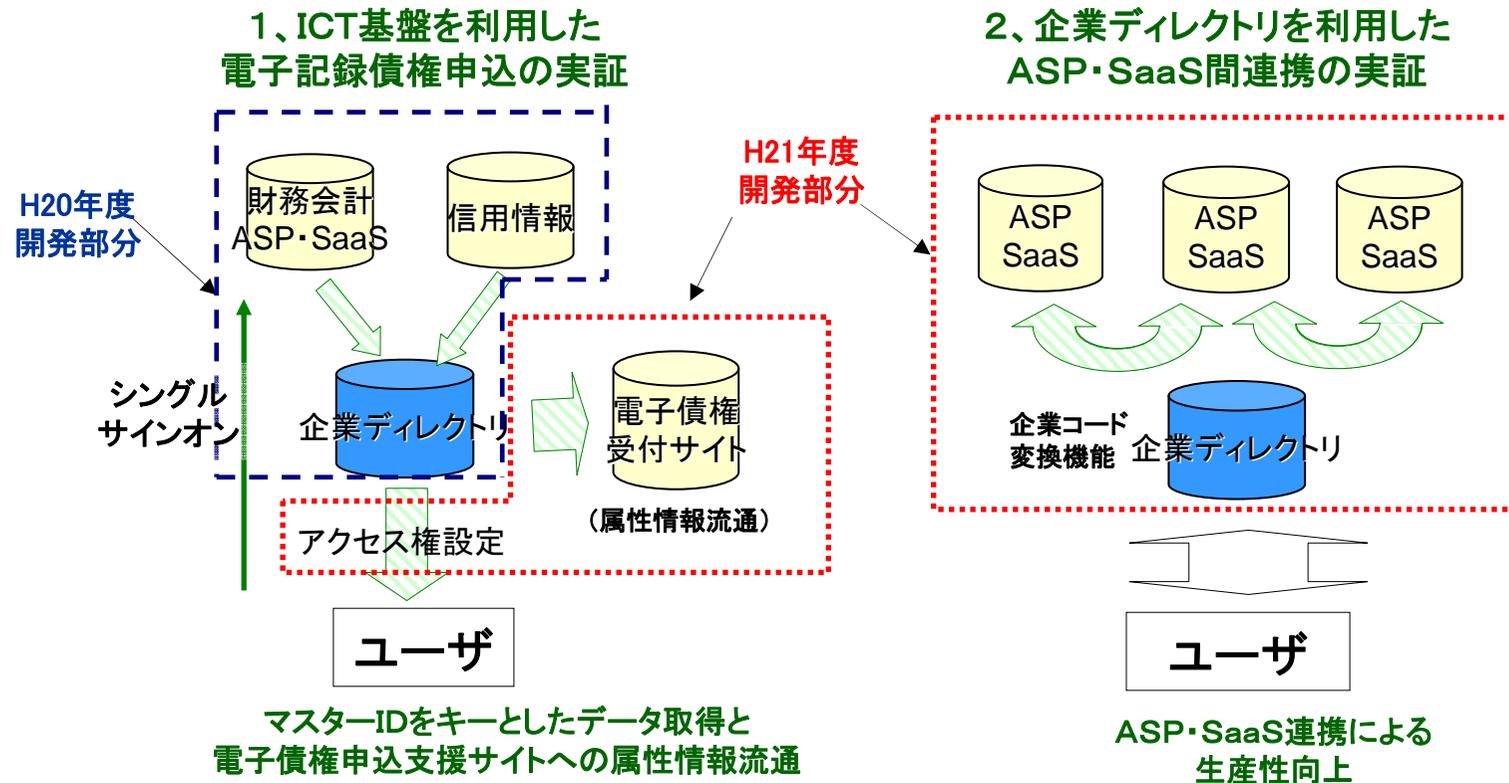
①-2 プロジェクトの概要(1)

- 1、NGN、Liberty Alliance/SAMLを活用した、中小企業のICT生産性向上に資するためのセキュアで利便性の高いネットワーク(回線認証、シングルサインオン、属性情報流通)の実現
- 2、企業マスターIDをキーとしたシームレスなASP・SaaSサービスの連携による電子商取引と金融取引(電子申請、電子記録債権)の簡易化



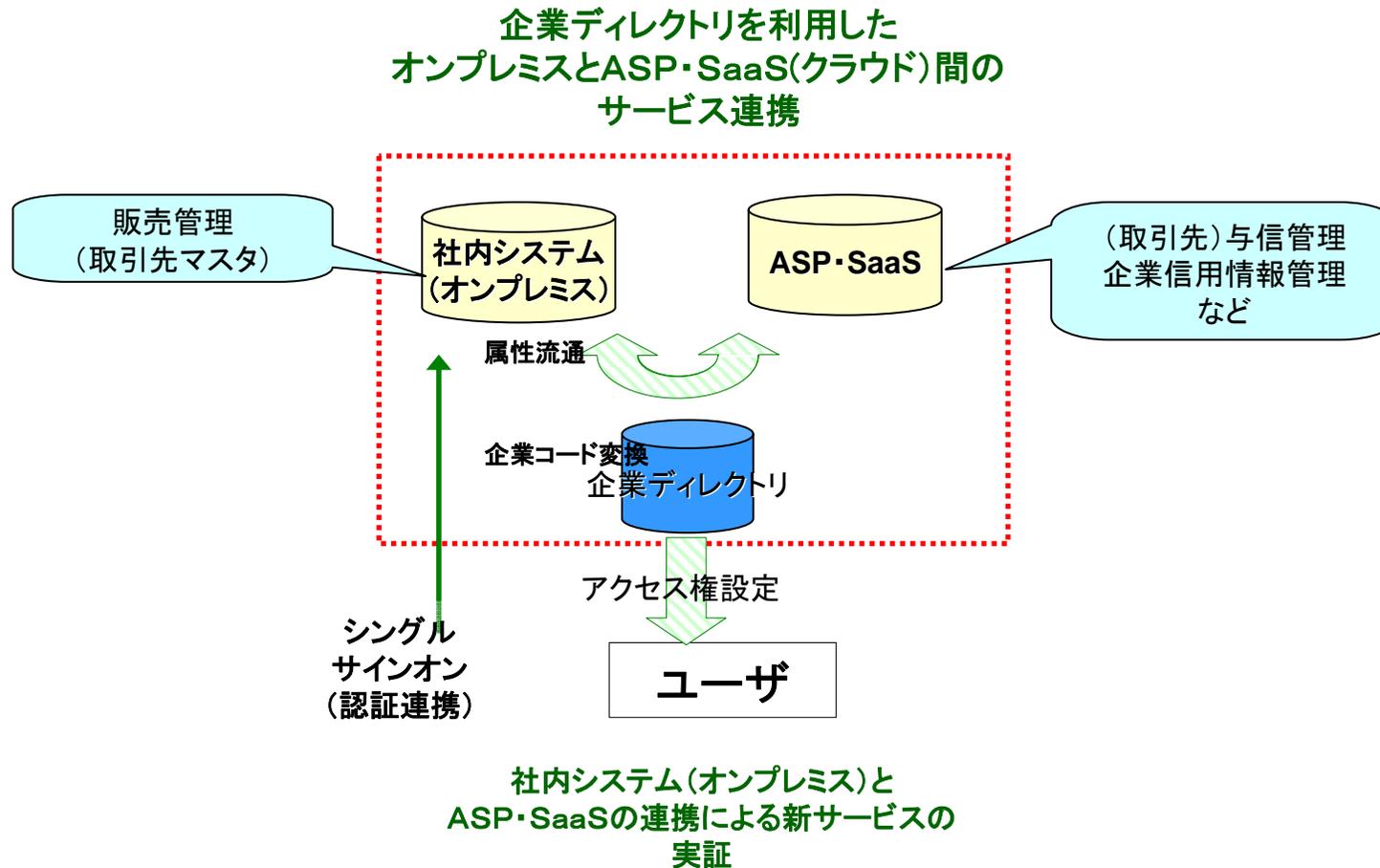
①-3 H20年度、H21年度における実証実験の概要

- 3年計画の初年度であるH20年度は、**マスターIDとしての電話番号**と付随する企業情報(名称、住所、設立年月日) からなる**企業ディレクトリ**を構築し、**マスターIDをキーとして信用情報等**を取得する機能と**各ASP・SaaSへのシングルサインオン**を実現した。
- 次年度のH21年度は、これらを発展させ、ICT基盤を利用した電子申請等支援サービス(電子記録債権割引譲渡申込)、及び企業ディレクトリを利用した**ASP・SaaS間連携**の実証等を実施した。



①-4 H22年度 実証実験の概要

- 最終年度となるH22年度は、過去2年の実績を取り込みつつ、企業が、ASP・SaaS(クラウド)を導入するにあたり現実的に直面すると思われる課題として、**社内システム(オンプレミス)とASP・SaaS(クラウド)間のサービス連携**を、これまでに構築したICT基盤および企業ディレクトリを活用して、実証した。



② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標①:企業ディレクトリの開発・実証（H20年度）

(ア)実施内容:

企業ディレクトリの登録、公開等の基本機能について開発を行い、約十社の利用者に対して企業ディレクトリの基本機能の実証を行った。

(イ)達成状況:

企業ディレクトリに格納する情報を「電話番号(マスターID)、名称、所在地、設立年月日」とし、セキュリティの観点から企業情報登録の際には、電話帳DBによる存在チェックを行うこととした。

企業ディレクトリサービスを実現し、約十社程度のモニターに利用して頂き、企業ディレクトリが提供すべき情報範囲、基本機能について検証できた。

② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標②: 認証連携プラットフォームの開発・実証 (H20年度)

(ア) 実施内容:

NGNネットワーク上において、シングルサインオン機能により認証可能であることを検証する。

(イ) 達成状況:

シングルサインオン機能を実現する認証連携プラットフォームシステムを構築し、ASP、SaaS事業者との接続を行い、シングルサインオン機能を検証できた。

成果目標③: 電子申請等支援サービスの開発・実証 (H20年度)

(ア) 実施内容:

電子申請等支援サービスの基本的なサービスフローの検討を行い、企業ディレクターと複数のアプリケーションを利用した融資準備の支援等に必要となる電子申請等支援サービスの基本機能の開発・実証を実施する。

(イ) 達成状況:

SaaS/PaaS事業者等に対するヒアリングを通して、ニーズ等を調査し、アプリケーション連携によるサービスフローを整理した。また、マスターID(電話番号)を指定して、融資に必要な情報(信用情報、財務情報等)を一括して取得できるサービスを構築し、実証実験を通じて、そのサービス性について、有効であることを確認した。

② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標①:企業ディレクトリの開発・実証（H21年度）

（ア）実施内容：

平成20年度の成果に対して、利用者の評価結果等を反映し、必要に応じて提供情報の見直しを行い、その提供情報の有効性等について評価する。

実証対象数を30社程度に拡大し、高度化した企業ディレクトリの有用性について実証する。

（イ）達成状況：

企業ID連携機能と企業情報の取得制御機能を追加し、これらを利用した企業情報提供サービスを現在構築し、30社程度のモニターに利用していただき、機能の検証を行った。

モニターのアンケートにより、企業情報取得機能の有効性および操作性について確認できた。

成果目標

成果目標②：認証連携プラットフォームの開発・実証（H21年度）

（ア）実施内容：

シングルサインオン機能に関する前年度の検証内容を基に、追加機能を検討し、高度化した回線認証機能の検証を実施した。また、H20年度に基本機能の検証を実施した属性情報流通機能について開発を行い、技術的な検証を実施した。

（イ）達成状況：

認証連携プラットフォームに追加するNGN回線情報通知機能を利用した新たな回線認証機能と属性情報流通機能を追加し、電子申請等支援サービスを利用して、機能の検証を行った。

実証実験参加者のアンケートより評価し、その有効性について確認できた。

② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標③: 電子申請等支援サービスの開発・実証（H21年度）

(ア) 実施内容:

連携アプリケーションの高度化を図るために、新たなアプリケーションを組み込んだサービスフローを策定し、その有効性について検証した。

また、協議会等において、アプリケーション連携における現状の課題を抽出し、ASP・SaaS連携による生産性向上の可能性について検討する。この検討結果に基づきサービスフローを策定し、実証実験においてその有効性を確認する。

(イ) 達成状況:

協議会等での検討から、アプリケーション連携としては、企業ディレクトリを利用した購買SaaSと販売PKGをつなぐサービスおよびPOSレジと販売SaaS、勤怠SaaSと給与SaaSをつなぐサービスが有効であるとの結果を得た。これらのサービスフローに基づくシステム、およびアプリケーション連携から企業情報取得、電子記録債権申込までの一連業務を構築し、実証実験を通じてサービス性の有効性が確認できた。

② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標①:企業ディレクトリの開発・実証（H22年度）

（ア）実施内容：

サービス間連携による更なる業務の効率化や企業の生産性向上を図るため、各サービスで管理する企業コードマスターに追加や変更が入った際に、企業ディレクトリで管理するマスターIDと追加や変更のあった企業コードとの紐付け作業を実施するためのマスター連携機能の検討を行う。

（イ）達成状況：

ASP・SaaSベンダ20社にヒアリングを実施し、マスタ連携が必要な「マスタ情報」および「方式」について整理し、まとめた。

② 成果目標の達成状況について

青地は、技術開発、特許取得、論文発表など
赤字は、未達成事項

成果目標

成果目標②：認証連携プラットフォームの開発・実証（H22年度）

（ア）実施内容：

認証連携プラットフォームの高度化として、中堅・中小企業を含むサービスプロバイダの提供する法人向けASP・SaaSと企業の社内システムの連携を容易にするために認証連携プラットフォームに関して、ニーズと課題について検討した。

また、商用化検討中の認証連携プラットフォームとの接続実験を実施した。

（イ）達成状況：

法人向けASP・SaaSと企業の社内システムの連携について、課題の抽出を実施し、課題の解決方式を提案した。

また、商用化検討中の認証連携プラットフォームとの接続実験では、機能検証を行い、商用化への見通しを立てた。

成果目標

成果目標③: 電子申請等支援サービスの開発・実証（H22年度）

(ア) 実施内容:

中堅・中小企業の社内の販売管理サービスとASP・SaaS型の「企業信用モニタリングサービス」を連携させ、中堅・中小企業の取引先の信用状態について継続的なモニタリングを実施できるサービスフローを策定し、実験システムを構築して、検証する。

(イ) 達成状況:

企業の社内システム（販売管理システム等）、企業信用モニタリングサービス、企業情報提供サービス等のサービスを連携させることで、実証実験環境を構築し、実証実験を行い、以下の項目について検証を実施した。

- ・企業信用モニタリングサービスの有用性
- ・企業の社内システム（販売管理システム等）、企業信用モニタリングサービス間連携の有用性

実証実験参加者のアンケートにより、評価を実施し、有用性を確認できた。

② 成果目標の達成状況について:3年間のまとめ(1/2)

■ 認証連携・属性情報流通機能の有用性

- Liberty Alliance/SMALを活用した認証連携・属性流通機能の有用性を確認
- 費用負担レベルが問題

■ 企業IDを利用した情報のアグリゲーションの有用性

- 統一企業IDを活用した情報のアグリゲーションの有用性を確認
- 電子申請に活用する場合、紙資料が併存すると普及の妨げになる

■ 企業ディレクトリを介したASP・SaaS間／社内システム連携の有用性

- N x Nの複数で連携する場合、企業ディレクトリを介した連携が有用
- IDを含めた複数の項目を連携させるため、名寄せに多大な稼働・費用が必要

■ 企業IDに求められるもの = 真正性の担保



■ 企業IDの有効性は検証できた

- 今後は、真正性担保およびコスト負担の問題解決が課題
- 共通企業コードセンター(仮称)構想等の中で、検証が必要

② 成果目標の達成状況について:3年間のまとめ(2/2)

■ 電話番号を企業IDとする場合の制約

- 電話番号の高い変更率
(年間開業率;4.2%、廃業率;8.2%、電話番号変更率;0.5%、使い回される率;0.3%)
- 廃止された番号の再割り当て (桁数の制約からやむなし⇔利用者との一意性が担保されない)
- 番号割り当て時・割り当て後の手続に照らし、利用者の真正性が担保されない



■ 電話番号をマスターIDとする企業ディレクトリサービス=民での事業化はハードルが高い

- 割り当て方式の変更や真正性担保のコストと、事業からの期待収益にギャップ



■ 行政による統一企業コードへの期待

- 民間からの利用にも期待

② 成果目標の達成状況について:事業の継続について

■ 平成21年度以降の実証実験の必要性

- 平成20年度以降、クラウドコンピューティング時代が到来するなかで、ASP/SaaS間連携ニーズが大きくなってきた。このような状況において、電話番号を企業のIDとすることには制約があるため、再度、企業IDのあり方について、実際に複数のASP/SaaS間をつなげる実験システムを構築して、再検証することとした。



■ 統一企業コードの必要性と有効性について検証

- マスターIDを利用したASP/SaaS間の連携の有用性の検証
- マスターIDを利用したオンプレミスとASP・SaaS(クラウド)間のサービス連携の検証

② 成果目標の達成状況について: 委託費の主な用途と成果

用途	主な成果
(1) 企業ディレクトリシステムの構築	統一企業コードを利用したASP/SaaS間連携および企業情報のアグリゲーションの有効性を確認
(2) 認証連携基盤の構築	Liberty Alliance/SMALを活用した認証連携・属性流通機能の有用性を確認
(3) ASP/SaaS間連携システム構築	企業ディレクトリ、認証基盤を利用したASP/SaaS間連携の有効性を確認
(4) ASP/SaaS事業者20社程度へのヒアリング調査	ASP/SaaS間連携での具体的なニーズの抽出
(5) 協議会開催(ヒアリング対象外の(20社程度の参加)による意見収集	実証実験参加等での事業者のリアルな意見の収集と実験への反映

③サービス・ビジネス展開について(事業化への道のり)

サービス・ビジネス展開の見通し(国内)

(1)企業ディレクトリ

平成22年度～平成23年度:課題抽出、企業コードの在り方検討、制度整備
平成24年度は未定

(2)認証連携プラットフォーム

平成22年度

認証連携プラットフォームサービスを事業化

平成22年度

ASP・SaaSと企業の社内システムを連携可能とする製品群を事業化

サービス・ビジネス展開の見通し(海外)

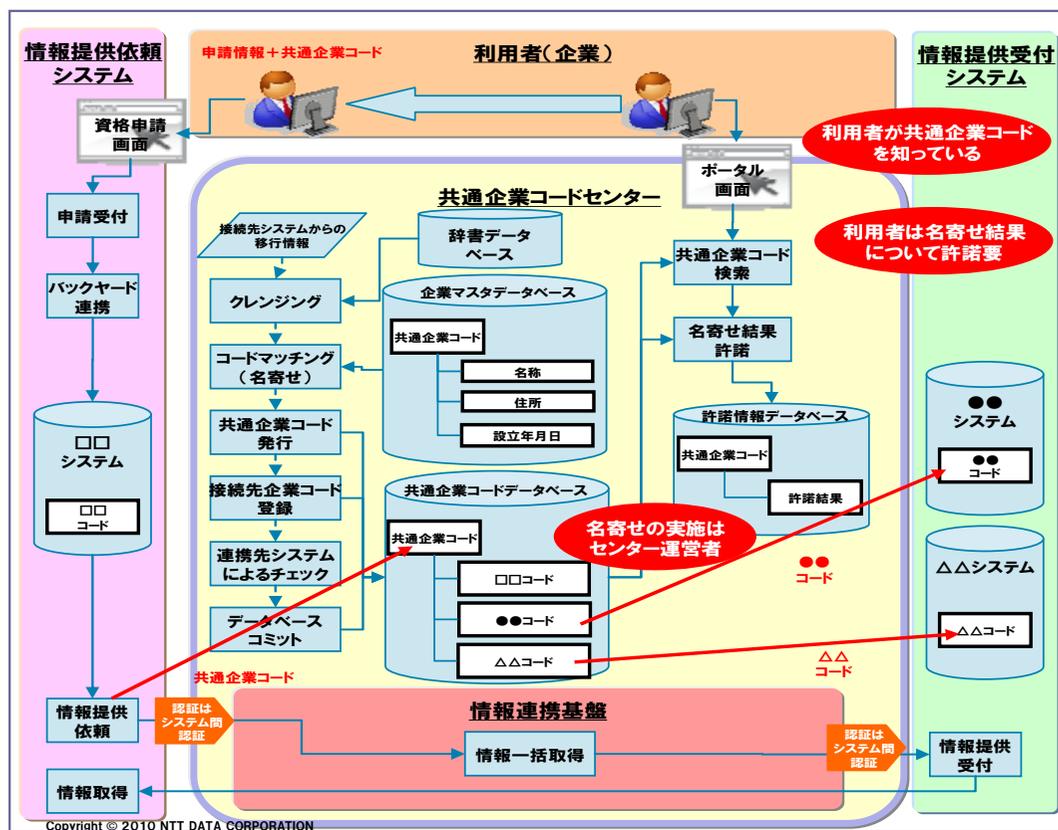
本実証の技術的テーマである、企業のマスターIDや、オンプレミスとクラウドの連携の必要性は、国内に限らず一般的な課題であるが、現時点で、サービスの海外展開は想定していない。

③-1 サービス・ビジネス展開について(事業化への道のり)

事業化の内容:

(1) 企業ディレクトリ

総務省の他事業にて共通企業コードセンター(仮称)として実現可能性調査を実施中。方式、必要技術、運用、コスト削減効果等について検討している。事業イメージについて以下に示す。

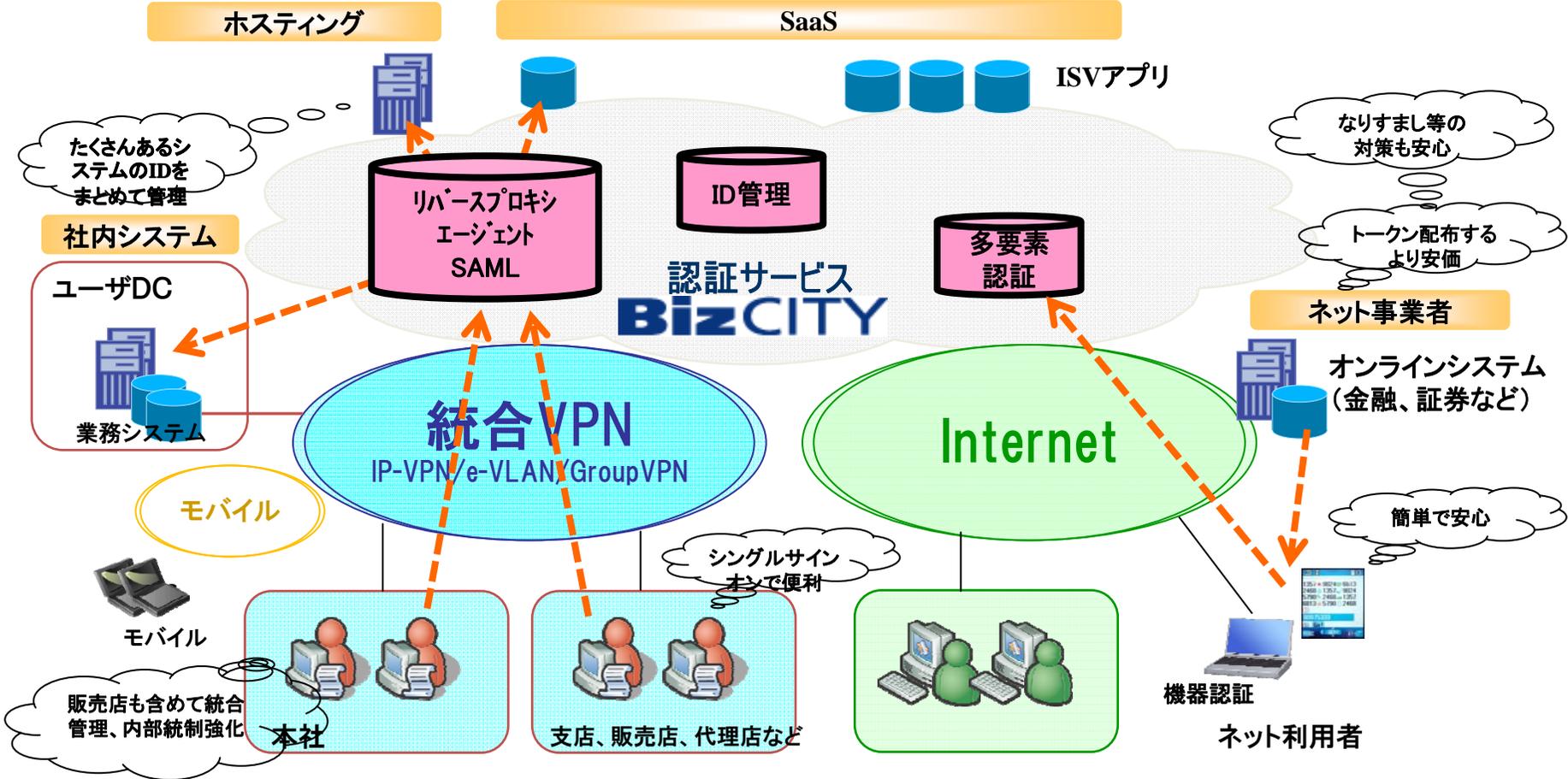


③-2サービス・ビジネス展開について(事業化への道のり)

事業化の内容:

(2) 認証連携プラットフォーム(クラウド基盤)

Biz City(*)の基本機能として、ユビキタス特区事業で利用した認証連携プラットフォームの「ユーザID/パスワード」による認証機能をISV・企業ユーザ双方に向けて提供



(*) Biz City: NTTコミュニケーションズが提供するクラウド基盤サービス

④現状及び今後の課題等

(1)企業ディレクトリ

- ①企業ディレクトリを運営する主体の決定
- ②名寄せコストの負担方法
- ③ユースケースの導出

⑤成果目標未達成についての要因分析及びそれに伴う計画の変更等について

①企業ディレクトリ

企業ディレクトリの事業化については、実証実験での検証結果、前項で挙げた問題点があり、現在、総務省の他事業にて共通企業コードセンター(仮称)として、方式、必要技術、運用、コスト削減効果等の実現可能性調査を実施であり、この結果を踏まえて、継続して事業化を検討する。

②認証連携プラットフォーム

クラウド基盤サービスの一つのサービスとして、基盤事業の展開にあわせて、事業拡大を図っていく。

⑥スケジュール(平成23年度～平成25年度)

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
背景	分野の動向	<ul style="list-style-type: none"> ●企業コードの在り方検討 ●共通企業コードセンター(仮称)の課題抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ●実証実験結果を踏まえた検討 	
政策目標	ICTを活用した新しいサービス・ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ●企業コードを活用したサービスの要件整理 	<ul style="list-style-type: none"> ●実現条件の検討 	
成果展開	民間ビジネスにおける成果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ●認証連携プラットフォームの事業展開 		
	官の政策における成果の活用			
成果目標	ICTを活用した新しいサービスモデルの確立			